
【2015年12月28日公表】

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を踏まえた

税効果会計の実務

～ 例示区分とスケジューリングによる繰延税金資産の回収可能性を含めた
基本的な理論と実務をケーススタディとともに解説（平成28年度税制改正対応）～

- 開催日時 2016年3月7日（月）10：00～17：00（開場9：30）
- 開催場所 弊社セミナールーム（東京都港区海岸1-2-20 汐留ビルディング 5F）
[会場 URL] http://www.pronexus.co.jp/home/corporate/map/map_tokyo.html
（車椅子でのご来場順路も掲載しております。）
- Web ゼミ 視聴期間：2016年3月15日（火）10：00～2016年4月14日（木）17：00（再生時間：約6時間）
※期間内にご視聴くださいますようお願いいたします。（視聴期間の延長には応じかねますので、予めご了承ください。）
※Web ゼミはマルチデバイス（PC、Android、iPhone、iPad）での受講が可能です!!
- 講師 足立 好幸 氏：公認会計士・税理士/トラスティ F A S 株式会社 代表取締役
- 受講対象者 経理財務部門の実務担当者、管理責任者、実務で税効果会計を理解する必要のある方
- プログラム（13：00～14：00 昼休み、他小休憩有り。電卓を使用します。）

【1】個別財務諸表における税効果会計（180分）

- (1) 税効果会計とは
- (2) 法定実効税率（「税効果会計に適用する税率に関する適用指針」を含む）
- (3) 一時差異等と永久差異
- (4) 繰延税金資産・負債の計算方法
- (5) 会計処理と表示方法
- (6) 注記（内訳注記と税率調整）
 - ① 内訳注記
 - ② 税率調整とケーススタディ
- (7) ケーススタディ（税率調整含む）
～別表五（一）とシートによる解説～

【2】四半期特有の会計処理（30分）

- (1) 四半期決算における会計処理の選択肢
- (2) 四半期特有の会計処理

【3】繰延税金資産の回収可能性（90分）

- (1) 基本的考え方と判断手順
- (2) スケジューリング
- (3) 例示区分
- (4) ケーススタディ
～シートによる例示区分の判定とスケジューリング～

【4】企業会計基準適用指針第26号『繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針』（30分）

- (1) 新基準と監査委員会報告第66号等の比較
- (2) 適用時期
- (3) 適用初年度の影響額の取扱い

※ 単体納税による個別財務諸表の税効果会計を解説の対象とし、連結財務諸表と連結納税は対象外です。

■ セミナーの趣旨

本講義は、上場会社及び子会社に共通する「税効果会計」を解説するセミナーです。近年、多種多様化している上場会社の会計基準、例えば、固定資産の減損会計、資産除去債務の会計基準などの適用により税効果の対象となる一時差異が増加しており、税効果会計は今まで以上に重要な会計基準となっています。

また、最近の経済環境の変化は繰延税金資産の回収可能性を不安定にしており、J-SOXでは、「繰延税金資産の評価に係る内部統制」の不整備が「開示すべき重要な不備」に繋がっています。そのため、回収可能性に関する考え方と検討方法を理解することは実務担当者として必須であるといえます。

さらに、平成27年12月28日に、ASBJから「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）が公表されています。この適用指針は、従来の回収可能性の判断基準となっている「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号）をASBJに移管するものでありますが、例示区分の取扱いの一部について見直しを実施しており、平成28年4月1日以後開始事業年度の期首から強制適用、平成28年3月31日以後終了する事業年度の年度末の財務諸表から早期適用可能になるため、この適用指針により何が変わるのか、変わらないのかを今期中に把握する必要があります。

以上より、本セミナーは、実務担当者のための税効果会計の基礎と実務、さらには、新しい「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の影響を含めた繰延税金資産の回収可能性の実務について解説いたします。実務家、経験の浅い方や知識の再確認をしたい方も奮ってご参加ください。

（裏面へ続く）

(セミナーのポイント)

- ① 税効果会計の基本的な理論と実務のすべてを1日で解説するセミナーです。
- ② 税務申告書やシートを利用したケーススタディにより実務に即して解説します。
- ③ 税率調整を使った税金計算や税効果の間違いチェックなど実務に役立つポイントをお伝えします。
- ④ 複数税率の適用を加味した繰延税金資産の回収可能性の考え方と検討方法の実務を解説します。
- ⑤ 単体納税による個別財務諸表の税効果会計を解説の対象とし、連結財務諸表と連結納税は対象外です。

■ 講師プロフィール

足立 好幸 氏：公認会計士・税理士／トラストFAS株式会社 代表取締役

大手監査法人にて監査・上場支援等に従事した後、税理士法人トラストの設立に参画する。トラストでは、「企業価値向上のための税務」を主業務として上場企業グループに専門・特化。近年では、上場企業グループの「M&A」「事業再編」「連結納税」に多く関与している。著書に、『連結納税の税効果会計』(中央経済社)、『連結納税申告書の作り方』(中央経済社)、『連結納税の組織再編』(中央経済社)、『連結納税導入プロジェクト』(中央経済社)、『M&A・組織再編のスキーム選択』(清文社)、『グループ法人税制Q&A』(清文社)、『連結納税採用の有利・不利とシミュレーション』(清文社) など多数。

■ 受講料 (1名様分 一食付)

- ・一般 31,320円 (本体価格 29,000円)
- ・ディスクロージャー実務研究会会員 24,840円 (本体価格 23,000円)

■ 定員 60名 ※定員になり次第、申込みを締め切らせていただきます。(最少催行人員5名)

■ ご持参いただくもの 電卓

■ お申込み方法・お支払い方法・ご注意等 (WebサイトまたはFAXでお申込みいただけます。)

- 受講票につきましては、開催日3日前までにメールでお送りいたします。
- セミナー当日は受講票メールをプリント出力の上、受付にご提出ください。
※受講料ご入金未済の受講票をお持ちのお客様は、開催日までにお振込みを済ませ、開催日当日受講票に振込金受取書の写しを添付してお持ちください。
- 受講料は、会場：2月26日(金)、Webゼミ：3月10日(木)までに、「申込確認メール」に記載にされている指定銀行口座にお振込みください。
なお、開催前日の17時までにはキャンセルの連絡がない場合は、お振込みいただいた受講料のご返金はいたしかねますのでご了承ください。代理の方のご参加もお受けいたしますので、是非ご参加ください。
※お振込み手数料につきましては、お客様ご負担をお願いいたします。 ※領収書の発行はいたしかねますのでご了承ください。
- 反社会的勢力と判明した場合には、セミナーへのご参加をお断りいたします。
- 講義内容・趣旨等を考慮のうえ、講師と同業の方などセミナーへのご参加をご遠慮いただく場合がございます。
- 大地震発生等の諸事情により、セミナーを中止・延期する場合がございますので予めご了承ください。

■ Webゼミのご案内

- Webゼミの詳細につきましては以下のURLをご参照ください。なお、Webゼミはセキュリティの設定や、動作環境によっては受講できないことがあります。お申し込みの前に下記サイトにてサンプル動画をお試しください。
https://p-support.pronexus.co.jp/home/files/html/websemi_info.html
- アクセスいただくインターネットのURLは、受講料お振込み確認後、セミナー開催時までにメールにてご案内いたします。(お振込みが確認できないときは、お申込みを取り消させていただくこともございますので、予めご了承ください。)
- 本セミナーで使用する資料につきましては、別途ご案内するWebゼミサイトからダウンロードしていただきますようお願いいたします。

Webでのお申込

下記URLにアクセスしてお申込みください。

【会場】<https://p-support.pronexus.co.jp/SeminarDetail.aspx?sid=2457&lid=1&count=1&lec=0>

【Webゼミ】<https://p-support.pronexus.co.jp/SeminarDetail.aspx?sid=2457&lid=18&count=1&lec=0>

FAXでのお申込

..... 申 込 書

- 下記「個人情報の取り扱いについて」に同意いただき、受講申込書にご記入のうえお申込みください。

【個人情報の取り扱いについて】

お預かりする個人情報は、本セミナーに関する事務処理、及びお客様へのサービスの一環として、弊社が取り扱う商品、サービス情報やセミナー情報等についてご案内することを目的として収集し、それ以外に利用することはありません。また、頂いた個人情報を第三者に提供することはありません。その他の当社個人情報取扱い方針につきましては、<http://www.pronexus.co.jp/home/privacy/index.html> をご覧ください。

- 受講料のお振込口座につきましては、お申込み受付後、確認メールにてご案内いたします。

受講申込書 (FAX用) ※申込書にご記入のうえ FAX03-5777-3160へ 平成 年 月 日

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を踏まえた 税効果会計の実務			ご希望のセミナーを○印で囲んでください。 東京会場 (3/7)・Webゼミ (3/15~)	
ふりがな			TEL	
貴社名			FAX	
ご芳名 (ふりがな)	部課名	役職名	メールアドレス (ハッキリご記入をお願いします。)	
			@	

※ 講義の録音・録画並びにPC利用はご遠慮いただいております。ご理解、ご協力をお願いいたします。
※ 上記の内容は、変更になることもございます。予めご了承いただきますようお願いいたします。

■ お問い合わせ先 株式会社プロネクサス セミナー会員事業部 TEL: 03-5777-3110